



# 平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

(URL <http://www.toenec.co.jp/>)

愛 知 県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 野田 泰弘

問合せ先責任者 役職名 理事 三浦 務 氏名 三浦 務

TEL (052)221-1111

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 10 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29 日 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満を切捨てて表示している。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	180,215	0.4	3,198	19.9	3,705	13.3
17年 3月期	179,512	5.2	3,990	66.8	4,272	71.3

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,476	57.0	15.38	15.06	2.4	2.2	2.1
17年 3月期	3,431	204.4	35.56	33.38	5.8	2.6	2.4

(注) 期中平均株式数 18年3月期 94,484,497株 17年3月期 95,741,932株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	10.00	5.00	5.00	944	65.0	1.5
17年 3月期	11.00	6.00	5.00	1,048	30.9	1.7

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	169,553	62,555	36.9	661.97
17年 3月期	170,368	60,007	35.2	634.71

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 94,463,888株 17年3月期 94,501,826株  
 期末自己株式数 18年3月期 2,186,066株 17年3月期 2,148,128株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	86,000	700	100	5.00	-	-
通 期	185,000	3,800	1,700	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円00銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関連する事項につきましては、添付資料6ページ「経営成績及び財政状態」をご参照ください。

比較貸借対照表

区 分	当 期 (18.3.31 現在)		前 期 (17.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金預金	20,592		28,877	
2 受取手形	6,298		8,057	
3 完成工事未収入金	45,967		42,668	
4 有価証券	5,497		-	
5 未成工事支出金	11,077		12,446	
6 材料貯蔵品	1,432		1,209	
7 商用品	122		129	
8 繰延税金資産	2,016		2,127	
9 未収入金	1,337		2,028	
10 立替金	2,487		3,352	
11 デリバティブ債権	4,842		2,658	
12 その他	22		27	
貸倒引当金	304		361	
流動資産合計	101,390	59.8	103,221	60.6
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物・構築物	41,348		41,484	
減価償却累計額	26,139	15,209	25,270	16,213
(2) 機械・運搬具	2,424		2,463	
減価償却累計額	2,258	165	2,282	181
(3) 工具器具・備品	5,579		5,777	
減価償却累計額	5,048	530	5,168	608
(4) 土地		24,570		24,624
(5) 建設仮勘定		135		-
有形固定資産合計	40,611		41,628	
2 無形固定資産	691		676	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	12,456		9,311	
(2) 長期貸付金	878		813	
(3) 破産債権、更生債権等	455		490	
(4) 繰延税金資産	12,016		13,535	
(5) その他	2,623		2,105	
貸倒引当金	1,570		1,413	
投資その他の資産合計	26,859		24,841	
固定資産合計	68,162	40.2	67,147	39.4
資産合計	169,553	100.0	170,368	100.0

区 分	当 期 (18.3.31 現在)		前 期 (17.3.31 現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債				
1 支 払 手 形	7,030		15,824	
2 工 事 未 払 金	33,770		24,766	
3 短 期 借 入	3,700		4,100	
4 ( 一 年 以 内 償 還 予 定 )	4,998		-	
5 未 払 費 用	3,964		2,184	
6 未 払 法 人 税	4,523		4,942	
7 未 払 消 費 税	1,601		2,203	
8 未 成 工 事 受 入 金	286		700	
9 工 事 損 失 引 当 金	3,791		6,673	
10 繰 上 償 還 引 当 金	247		142	
11 繰 上 償 還 引 当 金	4,842		2,658	
12 そ の 他	660		1,896	
流 動 負 債 合 計	69,417	40.9	66,091	38.8
固 定 負 債				
1 繰 上 償 還 引 当 金	-		4,998	
2 退 職 給 付 引 当 金	37,297		38,790	
3 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	274		470	
4 そ の 他	9		9	
固 定 負 債 合 計	37,580	22.2	44,269	26.0
負 債 合 計	106,998	63.1	110,361	64.8
( 資 本 の 部 )				
資 本	7,680	4.5	7,680	4.5
1 資 本 準 備 金	6,831		6,831	
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	5		4	
資 本 剰 余 金 合 計	6,837	4.0	6,836	4.0
利 益 剰 余 金				
1 利 益 準 備 金	1,639		1,639	
2 任 意 積 立 金				
(1) 海 外 市 場 開 拓 積 立 金	100		100	
(2) 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	803		814	
(3) 別 途 積 立 金	39,500		37,900	
3 当 期 未 処 分 利 益	1,956		3,040	
利 益 剰 余 金 合 計	43,999	26.0	43,494	25.5
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,027	3.0	2,964	1.7
自 己 株 式	990	0.6	968	0.5
資 本 合 計	62,555	36.9	60,007	35.2
負 債 資 本 合 計	169,553	100.0	170,368	100.0

## 比較損益計算書

区 分	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高	174,765		174,411	
完成工事売上高	5,450	180,215	5,101	179,512
売上原価	157,016		155,183	
完成工事売上原価	5,046	162,062	4,724	159,908
売上総利益	17,749		19,227	
完成工事総利益	404	18,153	377	19,604
販売費及び一般管理費		14,954		15,613
営業利益		3,198		3,990
営業外収益	141		108	
受取利息配当金	45		-	
有価証券売却益	254		244	
貸し地の利益	173	614	137	490
営業外費用	93		163	
支払利息	14		45	
その他		107		208
経常利益		3,705		4,272
特別利益				
前期損益修正益	72		11	
固定資産売却益	20		134	
投資有価証券売却益	455		5,137	
完成工事補償引当金戻入額	-	547	165	5,449
特別損失				
固定資産売却損失	29		62	
減損損失	-		534	
投資有価証券売却損失	124		1,832	
貸倒引当金繰入額	404		24	
有価証券等評価損	87		49	
転籍加算金	349	996	440	2,943
税引前当期純利益		3,256		6,778
法人税、住民税及び事業税	1,536		1,982	
法人税等調整額	244	1,780	1,365	3,347
当期純利益		1,476		3,431
前期繰越利益		952		185
中間配当額		472		575
当期末処分利益		1,956		3,040

## 比較利益処分案

区 分	当 期 ( 1 8 年 3 月 期 )		前 期 ( 1 7 年 3 月 期 )	
	金 額 ( 百 万 円 )		金 額 ( 百 万 円 )	
当 期 未 処 分 利 益		1,956		3,040
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	10	10	11	11
合 計		1,967		3,051
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金	472		472	
( 1 株 に つ き )	( 5 円 )		( 5 円 )	
役 員 賞 与 金	23		26	
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 17 )		( 21 )	
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 5 )		( 5 )	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	500	995	1,600	2,099
次 期 繰 越 利 益		971		952

(注) 1株当たりの配当金の内訳

	1 8 年 3 月 期			1 7 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普 通 株 式 ( 内 訳 )	1 0 . 0 0	5 . 0 0	5 . 0 0	1 1 . 0 0	6 . 0 0	5 . 0 0
記 念 配 当	-	-	-	1 . 0 0	1 . 0 0	-
特 別 配 当	-	-	-	-	-	-

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定〕
  - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成工事支出金 個別法による原価法
  - 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産
    - 定率法
    - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
    - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
  - (2) 無形固定資産
    - 定額法
    - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
    - また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。
  - (2) 工事損失引当金
    - 将来の工事損失に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当期末において合理的に見積もることができる工事損失見積額を計上する方法によっている。
  - (3) 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。
    - 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理することとしている。
  - (4) 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。
6. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理によっている。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - (ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
    - コモディティ・スワップ 低硫黄A重油
  - ヘッジ方針
    - デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
  - ヘッジ有効性評価の方法
    - ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 消費税等の会計処理
  - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(追加情報)

退職給付引当金

当社は、平成17年4月1日より基金型企業年金から規約型企業年金へ移行し、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)制度を導入している。

なお、この制度変更に伴う過去勤務債務(債務の減額)は512百万円である。

(貸借対照表の注記)

	〔当 期〕	〔前 期〕
1. 担保に供している資産		
投資有価証券	46百万円	10百万円
長期貸付金	8百万円	- 百万円
計	54百万円	10百万円
2. 保証債務額	92百万円	120百万円
3. 配当制限		

有価証券の時価評価により、純資産額が5,027百万円増加している。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

(損益計算書の注記)

1. 完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	〔当 期〕	〔前 期〕
工事進行基準によった完成工事高	5,233百万円	9,780百万円
2. 有形固定資産減価償却実施額	1,220百万円	1,352百万円

## リ ー ス 取 引

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔 当 期 〕      〔 前 期 〕

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	機 械 ・ 運 搬 具	工 具 器 具 他	合 計	
取 得 価 額 相 当 額	1,677	7,711	2,714	12,103百万円	12,182百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	324	3,931	1,475	5,732百万円	6,659百万円
期 末 残 高 相 当 額	1,352	3,779	1,238	6,371百万円	5,522百万円

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,631百万円	1,494百万円
1 年 超	4,997百万円	4,258百万円
合 計	6,629百万円	5,753百万円

#### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	1,949百万円	1,953百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,678百万円	1,690百万円
支 払 利 息 相 当 額	306百万円	274百万円

(4) 減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法は利息法によっている。

### 2. オペレーティング・リース取引

該当事項なし。

## 有 価 証 券

前期（平成17年3月31日現在）及び当期（平成18年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

# 税 効 果 会 計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	635	589
未払賞与金否認	1,520	1,725
未払事業税否認	134	220
未払退職年金掛金否認	110	
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,993	15,057
役員退職慰労引当金	110	189
有価証券等評価損否認	242	268
減損	204	214
その他	197	146
繰延税金資産小計	18,148	18,411
評価性引当額	191	196
繰延税金資産合計	17,957	18,214
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,380	1,993
固定資産圧縮積立金	532	539
その他	11	18
繰延税金負債合計	3,925	2,551
繰延税金資産の純額	14,032	15,662

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	〔当 期〕	〔前 期〕
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	7.30	4.51
永久に益金に算入されない項目	0.64	0.65
住民税均等割等	4.54	2.21
評価性引当額の増減	0.17	2.90
その他	3.43	0.21
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.66	49.38

## (個別財務諸表のご参考)

1. 部門別受注高・売上高・期末手持工事高

(単位：百万円)

区 分	期 別	当 期 (17.4.1～18.3.31)		前 期 (16.4.1～17.3.31)		増 減 (率)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
( 受 注 高 )							
配 電 線 工 事		64,444	34.9	64,380	36.7	63	0.1
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		5,978	3.2	5,195	3.0	782	15.1
地 中 線 工 事		4,725	2.6	6,064	3.5	1,338	22.1
通 信 工 事		9,316	5.1	7,057	4.0	2,258	32.0
屋 内 線 工 事		81,191	44.0	74,475	42.4	6,715	9.0
空 調 管 工 事		13,275	7.2	13,088	7.5	187	1.4
計		178,931	97.0	170,262	97.1	8,669	5.1
商 品 販 売		5,450	3.0	5,101	2.9	348	6.8
合 計		184,382	100.0	175,364	100.0	9,017	5.1
( 売 上 高 )							
配 電 線 工 事		64,413	35.7	64,138	35.7	275	0.4
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		5,582	3.1	4,810	2.7	772	16.1
地 中 線 工 事		5,491	3.0	6,716	3.7	1,225	18.2
通 信 工 事		8,923	5.0	6,084	3.4	2,838	46.7
屋 内 線 工 事		77,986	43.3	79,577	44.4	1,590	2.0
空 調 管 工 事		12,367	6.9	13,084	7.3	717	5.5
計		174,765	97.0	174,411	97.2	354	0.2
商 品 販 売		5,450	3.0	5,101	2.8	348	6.8
合 計		180,215	100.0	179,512	100.0	702	0.4
( 期 末 手 持 工 事 高 )							
配 電 線 工 事		1,102	1.7	1,071	1.8	30	2.9
発 電 ・ 送 電 ・ 変 電 ・ 土 木 工 事		3,955	6.1	3,559	5.9	395	11.1
地 中 線 工 事		2,228	3.5	2,994	5.0	765	25.6
通 信 工 事		2,733	4.3	2,340	3.9	393	16.8
屋 内 線 工 事		47,749	74.2	44,545	74.0	3,204	7.2
空 調 管 工 事		6,554	10.2	5,646	9.4	908	16.1
合 計		64,324	100.0	60,157	100.0	4,166	6.9

## 2. 得意先別受注高・売上高比較

(単位：百万円)

期 別 得意先別		当 期 (17.4.1~18.3.31)		前 期 (16.4.1~17.3.31)	
		受注高	中部電力(株)	68,609	37.2%
一般得意先	115,772		62.8	105,692	60.3
合 計	184,382		100.0	175,364	100.0
売上高	中部電力(株)	69,546	38.6%	69,109	38.5%
	一般得意先	110,668	61.4	110,402	61.5
	合 計	180,215	100.0	179,512	100.0

## 3. 次期(18.4.1~19.3.31)得意先別受注高及び売上高予想

(単位：百万円)

区 分 得意先別		受 注 高		売 上 高	
		中部電力(株)	75,800	39.9%	73,400
一般得意先	114,200	60.1	111,600	60.3	
合 計	190,000	100.0	185,000	100.0	

## 4. 次期(18.4.1~19.3.31)部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門 別	売 上 高	
配電線工事	68,500	37.0%
発電・送電・変電・土木工事	5,600	3.0
地中線工事	5,900	3.2
通信工事	9,000	4.9
屋内線工事	78,300	42.3
空調管工事	12,500	6.8
計	179,800	97.2
商品販売	5,200	2.8
合 計	185,000	100.0

## 5. 次期(18.4.1~19.3.31)設備投資計画

(単位：百万円)

区 分	内 容	金 額
土 地	事業場隣接地他取得	1,100
建 物 ・ 構 築 物	事業場改修等	200
機 械 等	機械・運搬具・工具器具等	400
合 計	計	1,700